

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月24日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年8月14日に提出いたしました第115期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、監査法人元和により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(会計方針の変更等)

(株主資本等関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,181,755	3,041,490	10,786,299
経常利益 (千円)	54,119	639,500	635,678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,466	133,360	<u>27,236</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,313	<u>199,928</u>	<u>2,538,944</u>
純資産額 (千円)	13,307,859	17,413,327	16,173,718
総資産額 (千円)	26,256,905	38,881,263	39,096,402
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.59	2.73	<u>0.58</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.59	2.66	<u>0.50</u>
自己資本比率 (%)	21.9	<u>17.8</u>	16.7

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,181,755	3,041,490	10,786,299
経常利益 (千円)	54,119	639,500	635,678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,466	133,360	<u>92,091</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,313	<u>532,053</u>	<u>2,329,445</u>
純資産額 (千円)	13,307,859	17,413,327	16,173,718
総資産額 (千円)	26,256,905	38,881,263	39,096,402
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.59	2.73	<u>1.96</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.59	2.66	<u>1.80</u>
自己資本比率 (%)	21.9	<u>17.7</u>	16.7

(注) (省略)

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

(資産)

(省略)

(負債)

(省略)

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、17,413,327千円（前連結会計年度末比1,239,608千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比133,360千円増）及び非支配株主持分の増加（前連結会計年度比851,840千円増）であります。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

(資産)

(省略)

(負債)

(省略)

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、17,413,327千円（前連結会計年度末比1,239,608千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比133,360千円増）及び非支配株主持分の増加（前連結会計年度比908,799千円増）であります。

第4 【経理の状況】

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,620,752	4,312,509
受取手形及び売掛金	² 1,003,592	² 1,016,954
営業貸付金	23,846,729	23,219,990
商品及び製品	258,005	300,013
仕掛品	170,585	169,227
原材料及び貯蔵品	153,429	157,658
未収入金	574,025	794,005
短期貸付金	216,020	1,969,087
繰延税金資産	311,539	284,036
その他	453,455	436,956
貸倒引当金	1,712,598	1,650,802
流動資産合計	30,895,535	31,009,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,702	253,251
機械装置及び運搬具(純額)	51,054	48,650
工具、器具及び備品(純額)	103,274	103,220
土地	2,187,670	2,185,871
リース資産(純額)	6,643	6,114
建設仮勘定	9,942	14,141
有形固定資産合計	2,621,288	2,611,248
無形固定資産		
のれん	752,081	831,999
その他	437,462	351,869
無形固定資産合計	1,189,543	1,183,869
投資その他の資産		
投資有価証券	27,507	28,390
関係会社株式	2,589,231	2,769,077
長期貸付金	678,179	694,548
長期未収入金	164,641	157,791
破産更生債権等	1,611,864	1,451,348
差入保証金	869,422	385,304
繰延税金資産	55,823	34,876
その他	78,735	74,487
貸倒引当金	1,685,371	1,519,318
投資その他の資産合計	4,390,034	4,076,506
固定資産合計	8,200,866	7,871,625
資産合計	39,096,402	38,881,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,571	415,052
短期借入金	1,477,208	1,342,421
1年内返済予定の長期借入金	9,073,987	8,563,869
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	75,017	97,977
未払消費税等	44,900	3,047
未払費用	289,385	351,364
賞与引当金	83,567	138,503
その他	340,618	349,514
流動負債合計	11,784,257	11,281,750
固定負債		
社債	1,841,647	1,822,093
転換社債	-	3,548,974
転換社債預り金	3,603,849	-
長期借入金	4,301,413	3,448,111
繰延税金負債	42,644	24,236
退職給付に係る負債	499,021	492,425
資産除去債務	161,301	162,107
再評価に係る繰延税金負債	642,439	642,439
その他	46,109	45,796
固定負債合計	11,138,426	10,186,185
負債合計	22,922,683	21,467,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,110,288	4,110,288
資本剰余金	1,073,974	1,414,312
利益剰余金	846,213	712,852
自己株式	23,417	23,435
株主資本合計	4,314,632	4,788,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,128	4,848
土地再評価差額金	1,361,413	1,361,413
為替換算調整勘定	839,747	768,252
その他の包括利益累計額合計	2,204,290	2,134,515
新株予約権	115,589	99,451
非支配株主持分	9,539,207	10,391,047
純資産合計	16,173,718	17,413,327
負債純資産合計	39,096,402	38,881,263

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,620,752	4,312,509
受取手形及び売掛金	² 1,003,592	² 1,016,954
営業貸付金	23,846,729	23,219,990
商品及び製品	258,005	300,013
仕掛品	170,585	169,227
原材料及び貯蔵品	153,429	157,658
未収入金	574,025	794,005
短期貸付金	216,020	1,969,087
繰延税金資産	311,539	284,036
その他	453,455	436,956
貸倒引当金	1,712,598	1,650,802
流動資産合計	30,895,535	31,009,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,702	253,251
機械装置及び運搬具(純額)	51,054	48,650
工具、器具及び備品(純額)	103,274	103,220
土地	2,187,670	2,185,871
リース資産(純額)	6,643	6,114
建設仮勘定	9,942	14,141
有形固定資産合計	2,621,288	2,611,248
無形固定資産		
のれん	752,081	831,999
その他	437,462	351,869
無形固定資産合計	1,189,543	1,183,869
投資その他の資産		
投資有価証券	27,507	28,390
関係会社株式	2,589,231	2,769,077
長期貸付金	678,179	694,548
長期未収入金	164,641	157,791
破産更生債権等	1,611,864	1,451,348
差入保証金	869,422	385,304
繰延税金資産	55,823	34,876
その他	78,735	74,487
貸倒引当金	1,685,371	1,519,318
投資その他の資産合計	4,390,034	4,076,506
固定資産合計	8,200,866	7,871,625
資産合計	39,096,402	38,881,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,571	415,052
短期借入金	1,477,208	1,342,421
1年内返済予定の長期借入金	9,073,987	8,563,869
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	75,017	97,977
未払消費税等	44,900	3,047
未払費用	289,385	351,364
賞与引当金	83,567	138,503
その他	340,618	349,514
流動負債合計	11,784,257	11,281,750
固定負債		
社債	1,841,647	1,822,093
転換社債	-	3,548,974
転換社債預り金	3,603,849	-
長期借入金	4,301,413	3,448,111
繰延税金負債	42,644	24,236
退職給付に係る負債	499,021	492,425
資産除去債務	161,301	162,107
再評価に係る繰延税金負債	642,439	642,439
その他	46,109	45,796
固定負債合計	11,138,426	10,186,185
負債合計	22,922,683	21,467,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,110,288	4,110,288
資本剰余金	1,073,974	1,292,502
利益剰余金	781,357	647,996
自己株式	23,417	23,435
株主資本合計	4,379,487	4,731,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,128	4,848
土地再評価差額金	1,361,413	1,361,413
為替換算調整勘定	774,892	768,248
その他の包括利益累計額合計	2,139,434	2,134,511
新株予約権	115,589	99,451
非支配株主持分	9,539,207	10,448,006
純資産合計	16,173,718	17,413,327
負債純資産合計	39,096,402	38,881,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	58,664	510,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	1,719
為替換算調整勘定	124,832	324,148
退職給付に係る調整額	20,863	-
持分法適用会社に対する持分相当額	12,683	11,863
その他の包括利益合計	115,978	310,565
四半期包括利益	57,313	199,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,631	60,114
非支配株主に係る四半期包括利益	61,945	139,813

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	58,664	510,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	1,719
為替換算調整勘定	124,832	7,975
退職給付に係る調整額	20,863	-
持分法適用会社に対する持分相当額	12,683	11,863
その他の包括利益合計	115,978	21,559
四半期包括利益	57,313	532,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,631	124,966
非支配株主に係る四半期包括利益	61,945	407,086

【注記事項】

(会計方針の変更等)
(訂正前)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は328,817千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が340,337千円増加しております。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は207,007千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が218,527千円増加しております。

(株主資本等関係)

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い、資本剰余金が340,337千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,414,312千円となっております。

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い、資本剰余金が218,527千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,292,502千円となっております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月18日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。